

特 集

中国のいま



立教大学法学部
教授

高原 明生

横浜国立大学経済学部
教授

木崎 翠

対談

中国のいま

身近になった中国

高原 本日は「中国のいま」がテーマですが、最初は「身近になってきた中国」ということから入りましょう。中国が目覚ましい発展を遂げて、台頭してきていることが政治問題にもなっていますが、それに伴い日中間の交流が、経済交流を中心に非常に深まっています。今や中国からの輸入がアメリカからのそれを上回っていますが、身の回りで中国製品が目に入らない状況はありません。そうした変化についての印象はいかがですか。

木崎 今、日本人にとって一番身近な外国は中国なのだろうと思います。さまざまな中国製品だけではなく、八百屋さんには中国産の野菜がたくさん並んでいますし、それが日本との摩擦にもなりました。大学には中国からの留学生が大勢いますし、電車に乗ればしばしば中国語の会話が耳に飛び込んできます。中国の人とともに働く職場もふえてきました。海外旅行先としてもすっかりポピュラーになりましたし、本当にさまざまな意味で身近な国になったなという気がします。

高原 本当ですね。最近聞いた話では、日本に住んでいる外国人の中で今中国人が一番多いそうです。これまではいわゆる在日の方々がいるので、韓国人、朝鮮人が一番多かったのですが、今はオーバーステイの人を含めて中国人の数は100万人を超えたようです。

木崎 70年代までの中国は「どちらかというと閉鎖的な社会主義国」というイメージの国だったのですが、その後の20数年で今日のような姿に一変しました。その契機となったのが1978年に開かれた中国共産党の会議（第11期三中全会）です。

中国の計画経済期は 実は市場化に向けて助走していた時期 だったのかもしれませんが

高原 経済から見ると、78年12月以降の改革・開放の流れを時期区分するとどう分けられますか。

木崎 わかりやすくなら、80年代と90年代とに分けていいのではないかと思います。厳密には92年あたりが分かれ目でしょう。80年代はそれまでの指令経済を市場経済に向けてだんだんに調整していく段階でした。これに対し92年以降は急速な市場化の時期といえます。この時期になりますと外資も大量に投入され、私営企業も急速に伸びました。

高原 一番大きな分岐点は、鄧小平が南方視察という名目で中国南方への旅行を実行した92年の初めだと思います。改革促進の大号令を出して、中央政府にも受け入れられ、いよいよ計画経済を中国が放棄した時点です。つまり改革・開放が始まってほぼ13年もかかって、政策上でやっとそこまでの変化が起きた。

木崎 その時間は経済からみますとむしろ短いぐらいではないかと思います。経済には市場化に向けて調整していくのに比較的にやすい分野と難しい分野とがありますが、いちばん最初に調整が成功したのは農業です。70年代までは中国では集団農業をしていましたが、その土地を個々の農家に分けて、あとは各自で都合のいいように経営してもらえばいい。これに対し、大きな国有企業をいかに活性化させるかというのは比較にならない難しい問題でした。

活性化のために中国政府がとった方法は、それまでのさまざまな統制を、いちどにではなく一部分ずつ撤廃していく方法でした。その結果、一部の官僚や企業の幹部に大きな利権が発生し、それをねらって腐敗が生まれました。これに対する不満が89年の天安門事件（六・四事件）のきっかけの一つとなりました。市場化の過程で中国社会はそういう摩擦を経験したわけです。

そのような状況から次の段階への移行を可能にしたのは経済の成長でした。それまで物不足だった中国が、80年代の成長により物が十分供給されるようになりました。そのおかげで、計画を維持することで守らなければならない部分がごくわずかになった。その時期がほぼ92～93年頃。そこ

で「よし、これならもう市場化を進められるだろう」という段階となった訳です。

高原 なるほど。計画経済については今では全面否定という感じですが、いかがですか。

木崎 一言ではいい尽くせませんが、まず中国で70年代末まで行われていたシステムは理念通りの計画経済とはずいぶんかけはなれたものだったようです。計画経済というものを、中央政府の計画に基づいて整然と生産活動をするというシステムティックなものだと考えるなら、中国がそのようにできた時期は非常に短かった。あえていえば50年代の一時期と60年代の一時期だけだったのではないのでしょうか。

これは後の調査で徐々に明らかにされたことですが、中国の年度は1月から12月までですから、企業には1月には生産計画が来なければいけないはずで、ところが1月になっても2月になっても、計画が企業におりてこないということがしばしば起こっていたようです。けれど、生産は始めておかないと、いずれ来る年間生産計画目標を達成できなくなってしまう。そこで結局みんな目分量で仕事を始める。しかし、仕事を始めるためには原材料も部品も来なければいけないし、電力も人材も要る。けれどそのための資材供給計画も不十分のまま。そこで、計画が不備のため供給されない部分を、各生産主体が政府を通して連絡をとりあい、お互いに都合し合いながらなんとかやってきた時代が60～70年代だったようです。中国は70年代までは計画経済だったといわれますが、実は市場化に向けての助走期であったとみることも可能でしょう。

そういう中でもう一つ重要なのは、中国の中央政府が30年間の開発の過程で近代化に向けて相応のインフラ整備を進めてきた事実です。それから、医療や教育の普及度もこの期間に所得水準からみれば高いレベルに持っていったことは功績といってよいと思います。

社会主義者としての鄧小平 所有制は公有制であるという理解

高原 毛沢東の次に、短い間過渡的な華国鋒政権がありますが、それから鄧小平が華国鋒との権力闘争に勝ち、改革・開放路線を始めます。そのときに何を改革するのかということで、「中央集権的計画経済を改革する」と言いました。実は毛沢東の発展戦略と鄧小平の発展戦略とは違う点もありますが、似ているところもあるわけですね。その点はどうですか。

木崎 毛沢東時代については「中央集権的に経済が運営された時代であった」というイメージが往々にして抱かれているように思います。しかし、これは大いなる誤解で、毛沢東はむしろ「地方の活力を引き出す」ことに熱心でした。特に70年代には中国の地方分権化はずいぶん進展しました。

高原 実は、1966年から10年間続いたとされる文革のときの成長率はものすごく高い。もちろん66、67、68年ぐらいはだめですが、その後盛り返して、結局統計上はすごく高い成長率になった。このことはどう評価されますか。

木崎 統計上の問題があるので、きちんと詰めますに議論するのは問題ですが、少なくとも生産額は大きく伸びていますね。特に軍需産業を始めとした重工業に重点がおかれました。今の中国の電子産業の強さも、当時つちかった基礎がものをいっているのではないかと私には思えます。

高原 私もあの高成長率は説明が必要だと思いますが、投資の額はすごく大きい。何で元気があったのか。やっぱり分権化で、投資の主導者として地方政府の果たした役割が大きかったという印象です。

木崎 特に70年代の初め以降は、中央政府の方針でたくさんの企業を地方政府に移管していますし、地方政府は財政権限も同時に与えられたから非常に張り切りましたね。それで力を出せたのです。

高原 そうですね。それから、政治の観点から時期区分すると、92年は経済の時と同様に大きな境目ですが、もう一つ無視できないのが、前述の89年の六・四事件です。89年あるいは90年の初めは、世界的にも大きな転機でした。冷戦が終わって東西構造が崩壊、ソ連がなくなって社会主義陣営がヨーロッパから消滅、そういう中で六・四事件が起きた。その後89年から91年の末あるいは92年の初めまでは保守的な計画経済重視の立場が強まりました。92年の初めはその時代の終わりになります。いよいよ計画経済を放棄して市場経済を始めたことで、89年と92年が政治面で非常に大きな転換点だと思います。

そういう中で、中国経済の成長を可能にした要因の一つが鄧小平の存在でした。政治の果たした役割、ストロングマンとして強力なリーダーシップを果たした役割は無視できません。

木崎 政治学者からみて、鄧小平という人がストロングだったと思えるのは、どういうところなのでしょう。

高原 難しいのですが、彼の力の源泉はいろいろです。一つは彼自身の経済についての理解。文革の間、確かに高成長で、投資もありましたが、消費は全然伸びない。人口も増えているのでper capitaでは生活水準は非常に低い。その状況が長く続いたことに対する人々の不満が大衆的なベースとしてあった。それを何とかしなくてはいけないと思っている幹部も多かった。そう思っている幹部ほど文革で打撃を受けましたが、毛沢東が死んで、徐々にそうした人々が復活し、その人たちの期待の星が鄧小平でした。

なぜ鄧小平だったのか、彼にとって大事な資産だったのは軍の中での立場でした。共産党の当時の指導者たちはみんな革命戦争を経験した軍人たちで、その中での彼の声望が大きかったと思います。もちろん彼は革命の後はシビリアンの立場で仕事をするのですが、軍と関係が切れたわけではなく、例えば70年代のまだ毛沢東の存命中に彼は軍の仕事をしに政界に復活します。軍の

仕事だけではなく、副総理にもなりましたが、軍なりの改革を70年代の半ば、文革が終わる前から進めようとしたのです。軍という非常に強い、隠然たる勢力を持っているグループの中で声望があったことは大変重要だったと思います。

木崎 経済面からみると、鄧小平はプラグマティストの一言に尽きるように思います。何らかのブループリントを持って「こういうふうに変更するぞ」と指示したというよりも、いろいろな問題に現場が対処している様子をみては、現実の追認型で改革を進めていったのではないのでしょうか。

高原 その通りですね。ただ、鄧小平が巷間言われているようにイデオロギー面で「何でもいいんだ」「何をしてもいいんだ」と言ったかという、私はそうではないと思います。彼は革命戦争を戦った戦士としての理想やイデオロギーを全面的に放擲しなかったと認識しています。彼はダイハードマルキストで最後の一线は越えなかったというのが私の理解です。だから、逆の言い方をすれば、ある意味では彼なりの限界があったと思います。

木崎 それはつまり六・四事件のときの彼の判断を指していらっしゃるのでしょうか。

高原 それだけではなくて、所有制の問題です。彼は所有制については譲らなかった。あくまでも中国は社会主義をやると。いろんな定義はありますが社会主義とは何かというと、突き詰めていえば生産手段の所有制が公有制であるということになります。彼のこのような理解は死ぬまで変わらなかった。実はそれを変えたのが江沢民で、そこがおそらく江沢民の功績として今後評価されることになると思います。

鄧小平個人の力を強調しすぎたようですが、中国の80年代、90年代の高度成長はどう分析されますか。

改革は農業から始まった

木崎 それまでずっと抑えられてきた人々の豊か

さへの欲求が一遍に出てきた。いちばん最初に力を発揮したのは農村の人たちですね。

つまり、農家の人たちが、集団農業をやめてそれぞれの農地を分けてもらった。ところが家族で土地を耕してみたら昔と違って家族が増えており人が多過ぎる。それじゃあその分、町に農作物を売りに行く仕事をしようとか、小さな鍛冶屋さんをやろうとかいったぐあいにほかの仕事を始め、目先が利く人はあつという間に10人、20人、100人規模の大きな会社や工場に育て上げていきました。

また、それまでは農村の人たちが町に出て働くことは許されていませんでしたが、徐々にこれが認められるようになりました。彼らがどんどん町に働きに行くようになったことで外資系企業を含めた沿海部の企業に大量の低廉な労働力が供給されたのです。従って80年代以降の経済成長の重要な担い手の一つは農村の人たちだったといえます。ちなみに改革・開放の初期は人口の8割くらいが農村に住んでいました。農村人口の規模がこのように大きかったことが、90年代にロシアや東欧が置かれた状況に比べ中国が有利だった点だといわれています。

高原 そうですね。皮肉なことに、人口抑制に失敗したけれども、それが逆に計画経済体制の枠を壊す役割を果たした。ソ連、東欧は逆に労働力不足でしたものね。

ところで、農村から始まった改革は、その後、都市の国有企業改革に至ります。国有企業改革についてはどうでしょう。

国有企業の改革 ノルマ制から独立会社組織へ

木崎 中国の国有企業の改革の変遷をまとめておきましょう。最初農村から経済が上向いてきたときに、国有企業に対しては政府はどう対応したのでしょうか。まずは計画を超えて生産した分について売価をある程度自由にすることから始めま

した。売れ筋のものはいくら高くして売っても良いけれど、売れないものはむしろ安くしてでもとにかく売ってほしい。その裏には生産と流通を促進することで何とか自分のところの財政収入を確保したいという政府の思惑があったようですが、結果的にこれを契機に企業の自由度が拡大されていくことになりました。やがて、企業に一定の利潤上納のノルマを与え、それを超えた分の利潤は企業が基本的に自由に使ってよいとする方法が導入されるようになりました。次への投資に使ってもいいし、ボーナスとして従業員に払っても良い。このような動機を与えられ、企業はとも張り切るようになりました。

ただ、まだそのときは市場がきちんとでき上がっていませんでしたから、工夫してわずかずつ製造コストを下げたり、製品に細かな工夫をしたりするよりも、むしろ手に入りにくいものをコネで安く手に入れて転売したり、お役所に働きかけて利潤上納額を負けてもらったりするといった、本来あるべき企業努力ではないところで工夫をしたほうが手取り早く収益をあげられる状態でした。そのため、結果的にこのノルマ制はあまりうまくいかなかったのです。

先ほどのご指摘どおりに89年以降の時期を経て、ノルマ制や幾つかの指標で企業を統治しようとするには結局無理があることが明らかになってきました。そこで、それに代わって企業を会社組織に転換しようというアイデアが台頭してきました。そして会社への改組の際、もと国有であった企業に何割か民間に資本参加してもらったり、ほかの会社に株を持ってもらったりすることで所有を多元化しようという考えに変わってきた。これが大きな転機です。

高原 そこでも歴史の皮肉を感じます。89年の六・四事件を機に、実際はその前からですが、当時首相だった李鵬などがイニシアチブをとって、計画経済強化の政策を出したのですが、そうすると、経済成長が停滞してしまいました。経済成長の停滞こそ鄧小平が恐れたことで、政治、社会、

経済が不安定化する危険があった。実際、90年や91年の初めは、その前と比べて経済成長率が低いのがだれの目にも明らかでした。それが、結果として鄧小平の92年の改革・開放大号令が成功する要因になるのです。

そのような経緯があったから92年に計画経済重視論者たちが政治的に黙らされることになりました。そういうところは何が幸いするかわからないという摩訶不思議な歴史のあやを感じますね。

残存しつつも変化しつつある党と企業の関係

木崎 鄧小平の「南巡講話」。彼の最後の一大パフォーマンスが大きく歴史のページをめくることになった訳です。中国はしみじみ政治の国だなあという印象を持ちました。

高原 その辺の事情ですが、市場化が進むにつれて経済が政治に左右される度合いは下がりますか。

木崎 今の問題提起にうまく対応しているお答えになるかどうかわかりませんが、中国の企業、特に国有企業の中には共産党組織がずっと置かれてきました。つまり企業には一般に、経営のトップとしての社長と、党のトップとしての書記とがいたのですが、80年代は書記と社長とどちらにより大きな権限を持たせるかが常に政治的な争点になっていました。いわゆる保守的な考え方が強い時期には党の側に、経済重視の時期には社長側により多くの権限を持たせようとする考えが強まったのです。ところが、最近の中国の企業をみると共産党の組織は引き続きありますが、むしろ労務担当部門に近いような存在に変わってきています。つまり従業員をいかにうまく企業の進む方向に向けて一致協力させるか、みんなをうまく鼓舞するかなどについて工夫する、またそれと同時に従業員の権利を守る役割をも持っている。以前のような社長と競合する存在ではなくなっているのです。

経済からみると、共産党はやはり変わってきて

いますし、また変えようとする力が内部にあったのだという気がします。

高原 中国の場合ややこしいのは、政府があって、党があって、両方と企業の関係に問題が分けられます。まず党と企業の関係ですけれども、企業内の党組織と社長との関係は今のお話でよくわかりましたが、上の党委員会と下の企業、この関係はどうですか。企業の中の党組織は、共産党の組織的な原則ですが、上級の党委員会の指揮命令下にあります。共産党が重視しているのは、企業のリーダーの経済犯罪を取り締まることで、やっぱり党が人事権を握っていなければと、新しい企業工作委員会をつくったりして人事を通して規律を維持しようという姿勢があります。この実態はどうですか。

木崎 いくつかの側面があると思います。共産党は、党員である以上は身ざれいでなければならない、という見地から企業経営者の監視をしようとする。ですから、規律検査機能が企業党組織の中に置かれています。普通だったら株主や会計監査が持つ機能のうちの一つを党が果たそうとしているのです。

一方で、中国の既存の企業の経営者は今のところ内部昇進者が圧倒的に多い。この点は日本の企業と似ています。人事権を握っているからといって、党が自分の気に入る幹部を外からぱっと派遣して企業を好きに牛耳るというわけではないのです。

高原 大きな企業でもそうですか。内部昇進で社長になる人が多いのですか。

木崎 多いです。ただし、今徐々に持ち株会社による統治方式が普及し始めており、その場合、持ち株会社の社長が現場に対する強い発言権を持つという状況が出てきています。

高原 株式化が進んでいるわけですが、株主総会の意思と上級党委員会の意思が人事をめぐるって一致しないことが数年前は目立っていましたが、この矛盾はどうでしょう。

木崎 全体から言いますと、上場企業は1,000社

以上ありますが、多くがもともと国有企業だった、つまり国が100%資産を持っていた企業です。実は中国の上場企業では発行株式の全部が株式市場で流通するわけではありません。国やそれに準ずる企業が持っている部分は市場では流通しないのです。一般投資家が売り買いする部分は平均で全体の3割強。国やそれに準ずる関連国有企業が企業の支配が可能だけの株を持っているので、上級党委員会の意見が最終的には通ってしまうという仕組みは結局今のところ多くは変わっていません。

ただし、国が株式の多くを持っているけれど、実際の経営権限は、往々にして企業自身に大きく委ねられて、多くが日常的には「まあ、君たちの裁量でやりなさい」という形になっているようです。きちんと営業して税金を納めてくれればいいとして、日常的には経営陣の考えで企業を運営することができるという状況が多いようです。

高原 そうすると、企業改革の重要な課題であった政府との癒着の切り離し、解消はうまく行っていると評価できますか。

木崎 癒着は表には出てきませんので変化の度合いの確認はとても難しい。ただ、癒着は政府の権限が大きいからこそ必要になります。この点、近年は政府が持っている権限自体が以前よりは小さくなっています。資源配分に対する政府の権限が小さくなった分、癒着も少しずつ小さくなってゆくのではないのでしょうか。癒着はまだ今のところゆゆしき問題であり続けているのは事実ですが。

高原 今、政府は許認可権を減らそうとしています。何十、何百という許認可権を政府が手放したと最近もニュースになっています。しかし発表される部分と、表向きは許認可権はないけれど実態は別だったり、そうした試行錯誤はこれからも続くのでしょうか。

木崎 この点については地域格差もあるのではないかと思います。沿岸部の、外資もたくさん入っている地域で、地元の企業や外資企業の方にお話を伺った様子では、政府はかなり効率的で無駄

な規制は少なくなっているようです。

それに対して内地地域は、まだまだ政府が守りの姿勢にあり、許認可権も多いままなのではないでしょうか。そのような差があるので、一言でまとめるのは難しいかもしれません。

さらに企業については規模による違いもあります。中小企業についてはすでに民間への売却が相当進んでいます。売却してしまえば、企業に対する政府の権限もその分消失します。資産規模がより大きい企業の場合は、個人の財力では買い取れませんので売却は中小企業ほど容易ではなくなります。それでも現在は、経営者のグループに企業の支配を可能にする最低限の株を買い取らせる、広く従業員に買い取らせる、ないしは彼らに持ち分を贈与してしまう、といったかたちで徐々に非国有化が進んでいるようです。もっと大きい企業の場合はすでに申しましたように「株式上場」という手段により規範的な「民営化」の道をたどることが可能ですが、政府との関係の実質的な変化には少し時間がかかりそうです。

つまり総じていえば、政府は程度の差はあれ企業への直接の統治からは手を引きつつあるということですね。これを政治からみるとどうでしょうか。

高原 政治を重視する人々と経済を重視する人々との間で、国有企業をどうするかについて論争がずっとありました。政治を重視する人々から見れば、国有企業は共産党政権を支える陣地。この陣地を手放すわけにはいかない。経済重視の人からすれば、公有制だと非効率だから効率が大切で民営化しなければという考え方です。

鄧小平は経済重視論者に軍配を上げなかった。江沢民になって段階を経て最終的に、中国共産党中央は決断を下し、「もう量的な公有制の優位は問わない。質的に公有制が優位であれば公有制が主体である。公有制が主体であれば、中国は社会主義である」という解釈に変更しました。公有制の解釈、それから実は社会主義の定義の変更を静かに行ったのが1999年です。

質的優位というのは、国民経済のかなめのセクターを公有制が支配するということです。例えば、インフラ、公益事業、国防、リーディングインダストリーの中の重要な企業です。それだけでいいと言った背景に厳しい経済の現実があります。国有企業は効率が悪く、特に地方の中小規模の国有企業の多くが赤字で、財政的に地方政府は支えられず、中央の許可が出る前に実質的に売ってしまう事態が生じた。だから、実態追認なのです。これは中国の改革・開放政策でよく見られる現象で、地方が耐えられなくなってやってしまったことを、後から中央が追認せざるを得なくなるという側面もあった。だから、1999年は非常に重要な年だったと、私自身は思っています。

投資の過熱が国有企業の業績を悪化させることになりました

木崎 政府の施策が経済の実態を追認する形でなされたことは、旧ソ連や東欧諸国との対比で、中国の特徴の一つですね。

今お話にあった中国の国有企業の赤字ですが、改革・開放以後、特に90年代に加速して増えます。原因の一つは国有企業への資金供給方式にありました。指令経済期には国有企業は政府から投資資金を無償で供与されるかわりに利潤も大部分財政に上納していました。しかし、この資金供与方式が80年代の前半に銀行融資に切り替わります。ただであったものが期限付きの融資になりました。利子をつけて返すわけですから企業にとっては経営条件が格段に厳しくなります。なおかつ当時の企業は直接金融による資金調達手段を持ちませんでした。

やがて市場化が進むにつれ、資金力も技術力も国有企業をはるかにしのぐ競争相手、つまり外資企業や私営企業が市場に参入してきます。革新についていけない国有企業は軒並み大きなダメージを受けることになりました。

さらにもう一つには、80年代後半および90年代

前半、中国経済が加熱した時期に野心的な投資がブームとなったことも赤字の原因の一つとして挙げられます。ブームに乗ったこの時期の投資がしばしば焦げついたことで、失敗した企業の赤字が急速に積み上がってしまったのです。

中国の市場化の特徴の一つに、地方政府が主要なアクターの一つであったという点が挙げられます。単に経済政策を執行するだけでなく、自分自身が投資会社をつくったり、実際に会社を運営したりして、どんどん経営に乗り出した。当時、政府には銀行に融資を認可させる実質的な権限がありましたので、可能な限りのお金を使って投資をする。それがしばしば焦げつくことになったのです。

企業の過剰債務は、銀行にとっては深刻な不良債権という形で累積しました。国有企業の改革を急がなければならなくなったおそらく最大の理由はここにあります。銀行の資産内容の急速な悪化を食い止めるためには企業を整理するしかないという状況になったのです。

アジア金融危機がもたらした外交転換 地域統合にむけた協力政策に

高原 こうした金融問題をかかえた時期に、97年のアジア金融危機がおこりました。中国首脳部は、金融危機が勃発する前から自分たちの金融の危機的な状況を理解していました。ほかの国々はもう大慌てで、どんどん自国通貨を切り下げ、中国人民元も切り下げるといふ憶測が広まった。中国の国内でもそういう声が強かったのですが、中国人はそういうときに自衛本能が働いて、ブラックマーケットが機能しました。指導者たちは、ここでちょっとでも切り下げの気配を示したら、最悪の場合は銀行預金の取り付け騒ぎになる。そうすると金融市場は崩壊するので、元安誘導をしなかったという友人の話を聞いて、なるほどと思いました。もちろん、それだけが理由ではないと思いますが。

中国は外交上手ですから、そのときに内情は隠して、「いや、我々が頑張って元を切り下げないのは、周りの国々の苦しんでいる様子を見ているからで、自己犠牲を払ってでも他人の不利になることはしないのが中国の道徳である」と言って拍手喝采を浴びたわけですね。

他方日本はというと、円はどんどん下がった。中国のメディアでは、「アジア地域が困っているときに円安を放置して、日本は本当に地域の責任ある大国と言えるのか」と盛んに言いました。これも大変効果的だった。中国の人たちは、そのとき初めて地域のほかの国々から称賛を浴びる、これが中国の指導者たちの自信につながって、中国の地域統合に向けた地域協力政策という、外交の転換につながったと思います。

いまの中国の特徴、 党の秩序システムプラス市場経済

木崎 同時にまた中国国内では急速に金融制度の近代化を図っていきますね。

高原 もともと金融については憂慮していたわけで、これをどうするか。問題が生じた原因は何か。木崎先生がおっしゃった国有企業の問題もありますし、それに加えて金融システムの規律の欠如が大変重視されました。中国はそのとき金融工作委員会をつくって、人事をテコにして規律をただそうとしました。

普通の国は商法とか経済法があって、悪いことはできない。ところが、中国は法治化を叫ぶだけ叫んで、なかなか進んでいないので、規律を維持できるのは党のグリップだけだと中国共産党が気づいたのです。市場経済化が進む中で、自分たちの権力の相対化が起きるわけですが、どうやって生き残るかが共産党の大きな課題で、その一つの道として、規律ある秩序ある市場化を保障する存在だという役割を見つけたのですね。

木崎 とてもおもしろい組み合わせですね。党の秩序プラス市場経済というのが今の中国の一つの

特徴かと思います。では、今後の中国を考える上で、党自身に変化はないかというところ……。

共産党の変質、階級政党からの脱皮

高原 国有企業の改革と連動して共産党にも変化が起きました。それは特に所有制の変化と大きく関連しますが、民営化がみとめられてもまだ中国は「私有化」と言ってはだめなんですね。それが政策転換の結果、実態としていよいよ進みました。

もう一つの結果は、民営化（私有化）が進めば、資本家が増える。その資本家が新興勢力として社会の中でのしてきて、この新興勢力と共産党がどう付き合うかが、現実的な政治課題として共産党の前に現れました。

これについてもいろんな論争があり、最終的な答えとして、資本家を共産党の中に入れてしまえということになりました。もちろん「資本家」という言葉もまだだめ。「私営企業主」と言わなければいけないのですが、実質的には資本家で、それ以外の何ものでもない。その資本家たちの入党を認めるという画期的なことが起きています。

なぜ破天荒かというと、中国共産党は階級政党で労働者階級の前衛であるので、階級敵である資本家を党の中に入れるなんて、だれが考えたっておかしい。しかし、中国共産党には非常に柔軟な一面があり、そういうことをしたわけですね。

しかし、理論的に正当化する必要があるので、そこで出てきたのが「三つの代表論」です。三つの代表論の核心は、「最も広範な人民の利益を共産党は代表しなければならない」ことで、最も広範な人民の中には資本家も入れていいと、そうした理屈で正当化したのです。

木崎 それまでは階級政党だったわけですね。労働者や農民という人たちに対する共産党の立場も同時に変化したと考えていいのでしょうか。

高原 実質的にその前から労働者の利益を代表するとはいえない実態がありました。特に朱鎔基が経済政策決定のイニシアチブを握ってから、大

胆に国有企業をリストラすることになって、多くの失業者が出たわけです。もちろん、共産党の言い方としては、相変わらず階級政党であるし、労働者階級の前衛であるし、労働者の長期的な利益を考えれば、短期的に失業者が多く出るのもやむを得ないと言うわけで、労働者の利益を無視、あるいは農民の利益を無視すると言うことは、共産党としては口が裂けても言えないと思いますけれど。

ただ、おもしろいのは党規約を変えて、労働者階級の前衛であるだけでなく「中華民族の前衛である」という言い方になっています。今いいましたように、実質的に社会主義は放棄していますが、看板はそのままで開発主義とナショナリズムの二つでもって、国を支えようということになってきたと思います。ナショナリズムとはこの場合、中華民族ということですね。

一方の開発主義に関しては、高い経済成長率を維持するということでGDP成長率で見ると、日本から見るとうらやましいぐらいの高さです。しかし、その成長には影の部分もあって、失業問題や格差の問題について話しておきましょう。

木崎 国有企業を大きく変える中でたくさんの失業者が出てきます。政府は社会保障の普及を打ち上げてはいますが、社会保障は原資がなければできない。中国の社会保障は地域ごとに独立採算制です。皮肉なことにそもそも社会保障とは社会がある程度豊かになって初めて提供できるものです。上海や北京などの、人々の暮らしが比較的豊かで失業者も少ないところは社会保障を行う力もある。

けれども、(古い国有企業が多く、失業者もたくさんいて) はるかに多くの人が保障を必要としている内陸の貧しい地域では保証の原資が足りない。個々人の生活をどう支えていくのかがまさに今後の問題になると思います。

高原 成長によって吸収される矛盾もかなりありますね。鄧小平が92年の初めに南方視察をした最大の理由はそこだったと思います。もっと成長

率を高めなければと。昨年の党大会で2020年まで年率平均7%強の成長を続けて、2000年と比べて2020年の経済規模は4倍にしようという目標を立てています。その実現性についてはどうでしょうか。

WTO加盟によって、中国の法治化が進む

木崎 予測は難しいですね。中国だけでは決められませんから。これまでの中国の成長は外部要因への依存度が非常に高かった。外部環境に大きな変化がなければ今後の中国もある程度高い成長が可能だろうと思います。

高原 中国がWTOに入るのは大変な決断だったと思います。というのは、どうしてもドラスティックな改革をしなければならない。その改革の痛み、それから競争力がない部門も多いので、WTOに入ることによって被るマイナス面も非常に大きい。それでもWTOに入るのは、国際経済と連結し、外資の導入をこれまでのペースで続けていかないと中国経済は立ち行かない。そしてWTOに入ることによって少し無理やりに外圧で改革を進めないと中国経済はゆきづまるという危機感があったからだという気がするんですが。

木崎 そうですね。ただ、外圧を期待したという部分をどう解釈すべきかについては、私には迷いがあります。つまり改革がなぜ進まないかという、大きく変わることで自分が打撃を受けてしまう人たちが反対に回るからです。反対する人たちは共産党の組織につらなることで権限を握っている人たちですね。その共産党自身が「外圧によって改革を進めよう」と本当に言えるのかどうか私には疑問なのです。

高原 ジレンマですね。つまり、失業者が増えれば共産党にとっては支持基盤が崩れてしまいますからよろしくない。しかし他方では、リストラに踏み切らないと高度成長が続けられないので、やっぱりそれを選択しなければならなかった苦渋の決断という感じがします。

木崎 まさにその苦渋の決断の結果が今後どのよ

うに表れるのでしょうか。

高原 政治面では、WTO加盟による法治化の進展が一つにはあると思います。昨年の党大会で新しく総書記になった胡錦濤。私が非常に注目したのは、彼が総書記になって最初にやり始めたことが法治化です。憲法の勉強を政治局みんなで行きましょうということで、第1回の政治局の集団学習のトピックは憲法でした。それだけではなく、盛んに法治化を進めなければならないと共産党のトップが言っている。これは大変心強いことです。末端までどう浸透するかは問題ですが、これは大変ポジティブな方向性だと思います。

実は、党と政府の関係を改革し、先程言及した企業工作委員会や金融工作委員会を撤廃しようという案さえ出ています。3月の全国人民代表大会で決定される政府機構改革により、大型国有企業の資産と人事、そして事務の管理を一手に担う国有資産管理委員会が設立される見通しです。これにより、人事権が党から政府に移されるという、画期的な事態が出現することになるかもしれません。

ただ、共産党の一党支配体制が大きく変わる可能性、内部からの民主化が進められる可能性が近い将来あるのか。そこまで展望することは難しいと思うのです。この辺が非常に厳しいところで、共産党にとってジレンマだと思います。安定第一ですから急激な改革はやりたくない。けれども、改革が遅れれば経済社会の多元化と共産党による政治の一元的な支配の間の矛盾が大きくなる。どうやってこの軟着陸のシナリオを描くのが一番厳しい。

グローバリゼーションの中に 組み込まれた中国

木崎 経済面では、この20年間は、政府の役割をどんどん小さくし、市場にその役割を譲っていた時期でした。しかし単純にそういう方向に行くのが中国にとって望ましいかというと、そうと

ばかりは言えないように思えます。

つまり市場が大部分の役割を果たすことでうまくいく国もあるでしょうし、それだけではうまく調整のいかない国もある。中国は、アメリカとほぼ同じ面積の国土に13億人が住んでいる国です。砂漠や高原が広い面積を占め、人々が暮らせる土地は決して広くない。さらにアメリカと異なり国土の西の境は海ではなく高原や砂漠です。確かに沿岸地域はどんどん豊かになっていますが、内陸のほうは市場だけに任せておけば、むしろどんどん遅れをとってしまいます。

そこを何とか、社会的な公正を保ちながら国全体を順調に伸ばしていくためには、非常に賢い政府、うまい政策が必要です。と同時に、中国は環境対策の必要性が他国に比べ桁違いに大きい。条件の決して良くない国土に13億人が住んでいることで環境に対するダメージは非常に大きいことから、環境にも十分な心配りをしないと大変なことになります。賢くて公正な政府の政策をとりわけ強く必要としている国でもあるのです。

高原 そういう問題は、恐らく世界的に存在する問題です。つまりグローバル化の中で政府の役割はどういうものであるべきか。多くの途上国にすれば、何でも自由化して国を開けばいいかというと、決してそうではないわけで、開発経済学の分野では、現在どのように考えられていますか。

木崎 開発経済学では、政府はどれだけの役割を果たし、市場はどれだけの役割を果たしたらいいのかということが、この半世紀ほどの間、最大の争点であり続けてきました。しかし最近では、政府と市場だけではなく、第三の要素、つまり共同体、組織、制度などの機能に注目すべきだという考え方が主流になりつつあります。

高原 そういう観点からすると、北東アジアと東南アジアを含めた東アジア地域では、ASEANがまだ途上国ですね。ASEANの中もいろいろで、特にインドシナ半島の国はまだ貧しいけれど、中国がASEANとの間でFTAを提案し

て、10年以内には実現することになっています。また日本も同様のことをしようとしています。こうしたことが中国の発展あるいは東アジア全体の発展にどういう意味を持つとお考えですか。

木崎 中国にとってはおそらく非常にプラスになるでしょうが、実際F T Aの内容の落としどころがどのあたりになるのかについては私はまだうまく想像できません。

高原 相当、自由化する雰囲気ではありますよね。中国とA S E A Nとの間ではアーリーハーベスト、早期収穫といって、もう今年から多くの農産品について関税をゼロにしようとしています。この流れは止まらないでしょうから、遅かれ早かれ日本、韓国も含めて、ここに自由貿易圏ができていく感じがします。

木崎 中国というモンスターが出てきたときに、A S E A N側がどう考えるか。むしろA S E A N側にプレーキ志向があるのではないのでしょうか。

高原 昨年、A S E A Nの国へ幾つか行くチャンスがありましたが、国によってかなり態度が違いました。シンガポールはA S E A Nや東アジアに関係なくいろんな国とF T Aをやっている小さな貿易立国ですし、タイはすごく積極的。それに比べてインドネシアは大変に慎重です。やっぱり中国の台頭というのはA S E A Nの国々にとってもアンビバレントなものだと思います。

では日本はそれにどう対応するのかという大問題があります。私自身は、いたずらに中国脅威論に走らず、中国の台頭をどうやって自身のために活用したらいいのかという発想を浸透させることが望ましい。そんなふうを考えています。

木崎 そうですね。中国の台頭はもう間違いない現実ですので、前向きにとらえていくしか方法はないと思います。

高原 実際、中国と日本との間だけをみると、経済交流は日増しに深まっています。このトレンドは、先ほどのW T O云々という話とも関連しますが、これからどうなっていくのでしょうか。ま

すます交流が深まっていくと見てよろしいのでしょうか。

木崎 飽和の水準というものはあるでしょうね。ただ、政治的不安定化という、経済から見れば外部の要因を除いていえば、日本が空洞化を懸念してよほど政治的な動きをすることがない限り、経済合理性を追求するなら、中国に当面ますます出てくことになると思います。

高原 空洞化は、日本にとってみれば問題であることは間違いない。雇用の確保、財政収入の確保は非常に深刻な問題です。私は経済は素人ですが、日本で空洞化が起きているといって、中国を責めるのは筋違いだという気がします。どうですか。

木崎 そもそも責めるという発想自体がおかしいですね。もちろん中国の、知的財産権の問題を始めとしたルール違反は責めて構わないと思いますが、中国が完全にグローバリゼーションの中に組み込まれてきたこと自体は現実で、責める筋合いのものではないですね。

高原 一昨年、暫定政府ガードを日本が幾つかの農産品について発動しましたが、実は日本の企業が向こうに種を持ち込んで生産させている。ある人の言い方を借りれば、中国からの輸入品は「made in China by Japan」なんだと。その点が日本のメディアなどで強調されない。日本の経済人があまり発言していないと思います。そういう印象はありませんか。

木崎 「made in China by Japan」という事実はご指摘の通りだと思います。政治的にアピールしようとする側の声の大きい状況下ではあまり強調されないのでしょうか。

中国と日本の付き合い方、互いに高めあう関係を

高原 まあ日本の景気が悪いことが大きな問題ですが、日本人の島国根性が出て、心理的に内向な状況があるのではないのでしょうか。それから、

昔からの対中コンプレックスがあって、日本人は中国に対して、伝統、文明、文化あるいは世界での国際政治上の地位とかについては劣等感を持っていますが、一方で経済社会面では優越意識をもっていました。ところが、今、中国が経済的に台頭しつつありますから、自分たちの優位がなくなってしまうという強迫観念があるのではないかと。中国のことを悪く言う人は大体中国を怖がっている人ですね。

もっと日本人は自信を持っていいと思います。日本のいいところはたくさんあるんだし、中国人と比べて優位性を持っている分野もたくさんある。科学技術や教育水準の高さ、あるいは法治とか……。そうしたものをどう伸ばしていくのか。我々は今、中国を鏡として、自分たちの国、自分たちの社会をどうすればいいのか、国家像、日本人の自画像とっていいのかもしれませんが、描き直さなければならない。そういう時期な

のでしょう。

その意味で、中国問題の多くは日本問題ではないかと思います。

木崎 今おっしゃったことは中国も一緒ですね。中国自身、例えばメディアに出てきて外国に接する人たちが魅力的になっていく。政治家が魅力的であつたり、経営者が魅力的であつたり、外国に出てじかに人々と接する中国の人たちが、知的レベルも高くモラルも持ってますます魅力的になってくることが、日本に対しても世界に対しても一番いいアピールだと思います。

高原 同様に日本人ももっと魅力的にならないといけないですね。

(たかはら・あきお) (きざき・みどり)

※この対談は、2003年1月29日に行われたものです。